

外国人が男女の
労働環境を討論
野々市で28日

石川中央広域圏男女
共同参画推進協議会の
「世界と語ろう 男の
しごと 女のしごと」
(本社後援)は28日午
後2時から、野々市町
情報交流館カメリアで
開かれる。
県内在住の外国人4
人が日本の男性の育児
参加や女性を取り巻く
労働環境についてパネ
ル討論する。野々市町
男女共同参画推進員に
よる劇も披露される。
参加は無料。

中国・清華大から
2氏を受け入れ
金沢美大

金沢美大は25日まで
に、交流協定を結ぶ中
国・清華大学美術学院
から章暉准教授(47)と
学生の宋茜さん(23)を
受け入れた。2人は来
月1日まで金沢美大で
陶芸などを学ぶ予定
で、25日には市役所を
訪れ、須野原雄副市長
と懇談した。写真。須
野原副市長は「充
実した研修、交流の期
間となるよう期待して
いる」と歓迎。章准教
授と宋さんは「金沢の
芸術や伝統文化を理解
し学びたい」と話した。
章准教授は30日に金沢
美大で中国の伝統陶芸
と陶芸教育について講
演する。



私にとって初めての海外渡
航が、かほく市の中学2、3
年生15人を引率しての「姉妹
都市青少年交流メスキルヒ市
訪問団」の団長という仕事で
した。ドイツ南部の街・メス
キルヒ市の子どもたちとの交
流が目的のこの事業は、派遣
と受け入れが毎年交互に続け
られ、合併前の宇ノ気町の時

市長
市部
教育
かほ
市部
教育
かほ

生誕地で、古い家並みと美し
い自然がいっぱいです。かほ
く市の生徒たちは学校で授業
を一緒に受けたり、近郊の農
場や博物館などを見学したり
して、多くの友達をつくりま
した。
子どもたちは言葉の壁など
気にならない様子で、すぐに
仲良しになります。ただ、学
校で授業と授業の間の休み時
間にドイツの子どもたちが

舞台



がお菓子や果物を食べて
いるのには少し驚きまし
た。ドイツでは自分のこ
とは自分で責任を持つといっ
つ視点を重視した教育がなされ
ており、校則もありません。
日本との教育観の違いを垣間
見た気がしました。

から続いています。
かほく市となってからも市
民憲章の一節に「わたくした
ちは、世界の人々と手をつな
ぎ、心の通うあたたかいまち
をつくりたい」とうたい、国
際交流を重要なものと位置付
け継承しています。
メスキルヒ市は人口約87
00人の小さな街ですが、ド
イツの哲学者ハイデッカーの

姉妹都市交流を終えて

ともあれ自分たちの務めを
しっかりと果たし、一回り大
きくたくましくなってきた
生徒たち、本当にご苦労
さまでした。この事業が未永
く続くことを祈ります。

(かほく市)

観光特使の
HPを開設
県は25日までに、県
観光情報ホームページ
(HP)「ほっと石川
旅ネット」内に、「い
しかわ観光特使」のH
Pを開設した。特使制
度の案内や活動報告、
県内の観光関連ニュー
ス、特使向けの事務連
絡などを掲載する。

熊野英生氏 11月例会



北国新聞熊野英生氏講演会11月例会は25日、七尾市の香伊で開かれ、第一生命経済研
究所主席エコノミストの熊野英生氏が「消費不況の打開策を模索する」テーマの講演
分析」と題して講演した。熊野氏は国内での中流階級の減少や消費生活の弱体化に
ついて「海外から二層の観光誘客政策を図るべき」と、国内でのインローバル化が「
この活路となる」と提言した。講演は次の通り。

熊野氏の講演内容は、国内の消費生活の停滞、海外からの観光誘客の重要性、中流階級の減少、国内の耐久消費財の価格と
にある。ボーナス支給額は対
前年比で増加傾向にある。消
費マインドはプラスに作用し
ている。一方でエコカー価格

熊野英生氏(第一生命経済研究所主席エコノミスト)が講演

国内でグローバル化を

外国人誘客で不況に活路

以上続いている。企業は恒平
に競争で、適正利益を得る
が、人件費を削減する。買
金カットと打ち合わせ消費が弱
くなり、さらに価格が低下す
る。これがインフレの構図だ。
数が増え、2000~4000万
円の世帯が10年で1.5倍に
増えた。企業は価格を下げた。
金カットと打ち合わせ消費が弱
くなり、さらに価格が低下す
る。これがインフレの構図だ。

数量の増加を求め、価格が
下がりながら販路を拡大す
加している。つまり価格を
けないと売れないという図式
で、日本ではこの傾向が10年
た。年収600万円以上の
的だ。日本では医療、介護

福祉関係の職種が非常に多
く、一人当たりの報酬は低い。
この待遇を改善すること
がインフレ抑制の鍵となる。
世界経済は米中を中心に中
国を中心にもう一段拡大する
と予想される。その中でイン
ローバル化した企業は業績を上
げ、人口が増える日本
本は、国際化の圧力が
より一層高まっている。
ただ「今後、国内はたまた
のなごころを大切にしたい」
と、熊野氏は講演を締めく
めた。

国内の非製造業もインロー
バル化が進んだ。例えば観光業
は海外から誘客して国内で
金を使ってもらおう。国内中
国からの観光客は誘客にもか
かわらず伸びている。インフ
レの活路をもちと日本へ招き
入れる努力が必要だ。
留学生をどう活用
日本の輸入人口に占める外国
人の割合は20代で3.24%に
なる。地方都市に滞在する留
学生も多い。この留学生を全
業がいかに活用するかもイン
ローバル化の鍵となる。留学生
を雇用すれば、海外企業との
買入れの便は格段に進む。
日本の消費生活は停滞変
化している。この変化に合わせ
て日本企業は新しい自国市場
を掘り出さなければ、日本経済
の停滞は続く。

連休分散「反対」は40%

経団連の「賛成」わずか24%
付属団体調査

日本経団連の付属団体、経済広報センターは二十五日、「観光に関する意識・実態調査」を発表した。政府が検討している全国をブロックごとに分け連休を分散化する制度について、「反対」と答えた人は40%で、「賛成」の24%を上回った。反対の理由で最も多かったのは「休日の異なる地域の家族や友人に会いにくくなる」だった。

調査は九月、同センターの「eネット社会広聴会員」の個人を対象に実施し、有効回答は二千九十三人。

昨年一年間に実際に

観光旅行に行ったかどうかを聞いたところ、国内観光は90%が行った」と回答。回数は一〜三回が50%を占めた。一方、海外観光に「行った」のは27%。「行かなかった」は71%で、理由では「時間が取れない」「費用がかかりすぎ」「費用が多かった」

「能登が楽しい」と笑顔で語り合う3人。右から升谷さん、室谷さん、田保さん＝石川県能登町宇出津で



石川県能登町に、書家の室谷文音さん(三〇)、陶芸作家の升谷佳子さん(三〇)、歌手の田保真澄さん(三〇)の女性アーティスト3人が暮らしている。知り合ってから間もないが、同世代で互いに刺激しあい、時には一緒に創作する大の仲良し。奥能登にさわやかな風を吹き込んでいる。
(中平雄大)

3女性芸術家 能登でずっと



大阪生まれの室谷さんは十三歳で単身渡英し、ロンドンの美術大を出て欧州各地で創作活動。京都から両親が移り住んでいた能登町へ、今春やってきました。
能登町生まれの升谷さんは関西の大学で陶芸を学び、昨年春に「能登で作品をつくりたい」と郷里へ。同町生まれの田保さんは、服飾を勉強しようとして金沢市の専門学校へ進み、二十一歳でギターを抱えて帰ってきた。
三人とも一度は一人で都会へ飛び出した。しかし「都会とは違う四季があり、時間が流れている」と感じる能登に引かれた。海外にいた室谷さんも、両親から能登の良さを

書・陶芸・歌 分野違えど通じる心

いつも聞かされていた。能登に暮らしながら、室谷さんは心の内面を書に映す。畑仕事もする升谷さんは、能登の山々や野菜をヒントに作陶。田保さんは能登の景色に自分の感情を重ねて歌詞を書き、北陸各地のライブハウスで熱唱する。
創作への姿勢、能登への思いが共通する三人。知人を介して出会い、友情が芽生えるのに時間はかからなかった。田保さんが自主制作するCDのジャケットを、ほかの二人がイラストやデザインを手伝う。センスの融合に、田保さんは「自分一人ではとてもできないものになった」。
室谷さんと升谷さんが、この秋に能登町で開いた作品展。富山湾を貫通す会場で、二人に見守られ田保さんが力強く歌った。来場した多くの住民は三人に元気づけられていた。
「能登が楽しい。ずっと能登にいたいと思う」と口をそろえる三人。でも都会的な視点も持っていたいから、「将来は長靴とハイヒールが両方似合う女性になりたい」と室谷さん。「分かる」。ほかの二人の声がそろうた。

命の判断スピード審理

裁判員裁判 少年に死刑

仙台地裁で二十五日、裁判員裁判としては初めて、少年に死刑判決が言い渡された。二人を殺害、一人に重傷を負わせたとして殺人罪に問われた少年は犯行時十八歳。五日間の審理と三日間の評議で導かれた判決は、少年の更生可能性について「著しく低い」と断じたが、少年事件で重傷されるべき成育歴に関する議論は十分だったのか。専門家からは「少年法の趣旨が理解されていたのだろうか」という疑問の声も上がった。

犠牲者二人の殺人罪の分かれ目とされる。性は、死刑と無期懲役、これに「少年」という



宮城県石巻市の3人殺害事件で、少年に裁判員裁判初の死刑判決が言い渡された(仙台地裁の法廷。25日午後、代官撮影)

事件名	年齢	被害者数	判決	備考
名古屋近郊の3人殺害事件(1988年)	19	3	死刑	無期
千葉県一家4人殺害事件(1992年)	19	4	死刑	死刑
津市川島町母子4人殺害事件(1994年)	18	4	死刑	死刑
光市母子殺人事件(1999年)	18	2	無期	無期
大分県夫婦殺傷事件など(2002年)	19	2	無期	無期

少年に死刑が求刑された主な事件

裁判員が二審の無期懲役を破棄し、差し戻し控訴審で死刑となり、上告中だ。

死亡を選択した今回の裁判員らの判断の背景に、少年事件に対する社会的厳罰化の流れも指摘される。

殺人事件の被告が少年の場合、成人と比べ量刑をどうするか。裁判員制度を前に二〇〇五年、最高裁が行ったアンケートでは、

「重くする」と答えた割合が裁判官ではゼロだったのに対し、市民

では25%を超えた。元家裁調査官の浅川道雄・NPO法人非行



料が十分に提供されたのか。犯行の残酷性、結果の重大性だけで判断されたとすれば残念。精神が未成熟であるがゆえに残虐なことをしてしまうのが少年の特性。本当に更生の余地がないと言いつつ、余地がないと言いつつ、

「併護側が控訴したら、高裁はどう判断するか。裁判員裁判の結果であつても判決の見

直しがあるかもしれない」と話した。(東京社会部、小嶋麻友美)

背景に世論の厳罰化

覚悟を持った判決

丸山雅夫南山大法科大学院教授(少年法)の話 永山基準の一つ一つを積極的に検討して丁寧に事実を認定し、判断の枠組みとして適切な判決と評価できる。高いハードルをきちんと越えており、ハードルを下げたわけでもない。正面から死刑適用の是非に向き合っている。裁判員だからという特徴的な文面はなく、職業裁判官でも同じ結論になると思う。控訴を勧める付言がなく、裁判員も裁判官も「これしかない」と納得し、自分たちの結論を引き受けていくという覚悟を持った判決だろう。

少年法精神尊重を

ノンフィクション作家の佐木隆三さんの話 裁判員裁判は短期間で集中的に審理される。今回、少年の更生可能性について十分に検討できたのか、死刑選択はやむを得なかったと言えるのか疑念が残る。死刑の基準として永山基準は広く引き合いに出されるが、永山元死刑囚が犯行当時19歳の少年で、起訴から刑の確定まで21年もの年月がかかった点は強調されない。少年法が存在する以上、その精神を尊重すべきだ。裁判員裁判を否定するつもりはなく、見直しを重ねながら継続してほしい。

少年に裁判員裁判で初となる死刑判決が出た。宮城の三人殺傷事件は、立ち直る可能性より、犯行の残酷さ、重大さを厳しくとらえた結果となった。少年事件に短期の審理で臨む難しさも浮かんだ。

少年に初の死刑

成人が被告の刑事裁判は、人格が完成しているという前提がある。発達途上にある少年の場合は、未成熟であることを踏まえたうえ、責任判断をせねばならない。少年事件の難しさの所以だ。

ましても死刑か否かの究極の選択を迫られた場合、プロの裁判官でも悩み、下級審と上級審で判断が異なることがしばしばある。少年法では「十八歳に満たない者に対しては、死刑をもつて処断すべきときは、無期徒刑を科する」との定めもある。元少年への死刑判決が確定したのは、四人を射殺した永山事件以降、千葉県の一家四人殺害事件だけだ。

宮城県石巻市で女性一人を刺殺

境で育ったかなどを理解するため

に、家庭裁判所が作成する調査票で、成育歴が心理学的、社会的な視点で記載されている。社会記録と呼ばれる。今回の裁判では、その一部分が、法廷で取り調べられたにすぎない。

これは短期審理で、わかりやすさを求める裁判員制度導入時から指摘されていた問題でもある。

高度なプライバシー情報を含んでいるだけに、確かに法廷での取り扱いは難しい。だが、未成熟な少年ゆえ、成育歴などの情報提供が丁寧になされないと、少年を扱う裁判の根幹が揺らぐ危険を抱く。

裁判員らにモニターで詳しい活字情報を読んでもらったり、法廷を非公開にして、家裁の調査官に証言してもらうなどの方法も考えられよう。悔いを残さぬため、少年の背負った事情を深く掘り下げると、裁判の工夫も要するのではないか。

究極の判断だったか

が全く欠けている」とも述べた。残酷な方法で若い二人の命を奪った結果を重くとらえた判断といえる。悩みに悩み抜いた、市民の結論を受け止めねばならない。浮かび上がった課題もある。五日間の公判で、少年の成育歴について、三十分程度の読み上げに終わったことだ。どのような家庭環境で育ったかなどを理解するため

米、苦しい中国頼み

【ワシントン＝嶋田 通して事變打開を図
昭浩】北朝鮮による韓 必要性を強調。
国・延坪島への砲撃を

受け、クローリー米國 中国は数十年にわ
務次官補は二十四日、 たって北朝鮮を支援し
ており、介入する必要
近日中の米中高官協議 がある。われわれは中
開権を放棄、朝鮮半島 国と数多くの取引があ
の緊張緩和へ向け当面 るので、これを抑せは
は「中国の影響力」に 中国が助くか分かって
頼るしかない米政府の いる」と語った。
苦しい立場をうかがわ 共和党のマケイン上

「南北緊張緩和への影響力」

せた。米議会やメデイ 院議員も前日、「北朝
アでは、砲撃直後から 鮮の向こう見ずな行動
中国批判が沸騰、オバ を改めさせるよう中国
マ政権に対中圧力を強 がより直接的で責任あ
めるよう求める声が目 る役割を果たすことを
立っている。

「カギは中国だ」。 求めた」との声明を出
した。
情報特別委員も務め 一方、米紙ワシント
たスペクター米上院議 ン・ポストは二十四日
員(民主黨)は同日、 付の社説で、新たに判
MSNBCテレビの番 明した北朝鮮のウラン
組で、米國が対中外交 濃縮施設について「一

議会や米メディア 対中圧力の声強く

部の装置は中国から入
ったと疑う専門家もい
る」と指摘。「米國と
同盟国は、金正日總書
記の危険な行動をやめ
させる責任を中国に負
わせるべきだ」と主張
した。

しかし、米政府高官
による中国への度重な
期待感表明にもかか
わらず、北朝鮮はこれ
までも核実験などを繰
り返してきた。中国が
今回は米國などと共同
歩調をとるかについて
は、悲觀的な見方も少
くない。

クローリー次官補は
同日の記者会見で「今
回()に限って()望みを
託せる理由は何か」と
追及する報道陣に対
し、「とてもいい質問
だ」と思わず本音を漏
らした。

北朝鮮砲撃 菅政権の危機管理は

北朝鮮による韓国砲撃で、死傷者が出て緊張が続く朝鮮半島。尖閣ビデオ流出など情報管理の甘さに続き、菅直人政権は危機管理の稚拙さも問われている。仙谷由人官房長官は、日本の平和や安全に重要な影響を与える「周辺事態」に該当しないというが、どういふ事態なら当たるのか。そのとき、官邸の安全保障会議はきちんと機能するのか。(山川剛史、鈴木伸幸)



韓国・延坪島への砲撃に関する関係閣僚会議を終え、首相官邸を去る菅首相。23日、東京・永田町で

遅い対応

二十五日の国会で、菅首相ら閣僚が野党から集むしる民間のニュース速報より遅い。が、砲撃開始から政権として対応するまでの「遅れ」だった。

一連の経過をおおむねいすると、北朝鮮から韓国の延坪島に砲撃があったのは二十三日午後二時半ごろ。首相に二報が入ったのはその一時間後で、菅首相ら閣僚が野党から集むしる民間のニュース速報より遅い。

関係閣僚会議は発生から6時間。北沢俊美防衛相や岡崎トミ子国家公安委員長は、上の緊急事態に備え、職長の首相が必要があると

の二十三日午後二時半、危機対応に当たるはずの菅首相は、陸海空の主要閣僚の首相官邸入りは夕方から夜にかけて。自衛隊トップも加わる「安全保障会議」という仕組みがあるのに、なぜ菅首相が招集しなかったのか、という点だ。

「極めて重大案件」ただ、今回の事件について菅首相自身が「まだ朝鮮戦争を勃発させかねない極めて重大な案件だ」と語る割には、あえて正式な会合を選んだ印象はぬぐえない。

久間章生元防衛相は「安全保障会議は自衛隊制服を着た正式な会合と見なされ、非公式な閣僚会議とはやはり違う。政府は、

情報集められない? 安保会議招集せず

る日本通過のミサイル発射事件など、重要な局面では必ずといっていいほど開かれてきた。関係閣僚会議にとどめた理由について、担当の内閣官房副長官補室は「招集する必要はない」との政府首脳判断だった。関係閣僚会議は設置法に基づく正式なものではないが、その枠組みで対応しても支障はない」と話す。

「激怒している」。オバマ米大統領が北朝鮮の砲撃で発したメッセージだ。簡潔明白で力強い。しかも就寝中に報告を受け、対応は日本より早かった。片や菅首相は当初、「情報」の取扱いなどを指示し、以前の「イラン」の、口撃、がいつかは返わなければならない、と毅然(きぜん)たる言葉がほしい。(日)

「あの時も今回も対応が遅いし、危機感が足りない。安保会議でなければダメ、とまでは言われないが、ミサイル発射、韓国哨戒艦撃沈、ウラン濃縮...。国内が揺れている。北朝鮮が何をやるかわからない中、国民の生命を預かっている」といふ懸念はあるのか」

24日、北朝鮮の砲撃の犠牲となった韓国軍兵士の遺影が飾られた祭壇＝聯合・共同



ところで、今回の砲撃と朝鮮半島の有事を想定し、政府は「周辺事態」と認識されたとはいえない。韓はいるが、極めて漠然と「北朝鮮はおくまでもして分りにくい表現」で、休戦状態で、陸地への砲撃だ。有事法制なので「台撃は一九五三年の休戦以後問題に敏感な中国など来、初めてという」の配慮ともみられる。

周辺事態ではないの、だが、問題は「事態」か。実は、これは法的な認定するのは誰なのか「概念でしかない。九九年」ということだ。周辺事態に制定された周辺事態法は、九七年の「日米防では「そのまま放置すれば我が国に対する直接の武力攻撃に至るおそれのある事態等我が国周辺の地域における我が国の平和及び安全に重要な影響を与える事態」とする。地域の後方で、人員や物資の輸送など米軍の支援一般的には「台湾海峡」の指摘されている。

「周辺事態」米軍の戦闘前提

薄い危機感

24日、北朝鮮の砲撃を受け、韓国軍兵士の遺影が飾られた祭壇＝聯合・共同



が可能になる。それも、既すが、今回の政府の危あくまで「米軍が戦闘状態」が前提となり、日本が主体的に周辺事態と認定するのではない。

安全確保問題に詳しい拓殖大の丹羽文生助教は「現状では、近海で米軍が戦闘行動に入るとは思えず、日本政府が周辺事態として扱われるのは、安全確保調査会が、政府としないのは妥当」との

「日本版NSC」

民主も創設検討安全確保問題に詳しい拓殖大の丹羽文生助教は「現状では、近海で米軍が戦闘行動に入るとは思えず、日本政府が周辺事態として扱われるのは、安全確保調査会が、政府としないのは妥当」との

識者「外交戦略なく決断できない」

に策定されるのに向けて提言案を作成中。その中に、米国の国家安全保障会議(NSC)を参考とし、日本版NSCの創設が盛り込まれる見込みだ。NSCとは、米國で四七年に創設された、外交、防衛政策の調整や企画立案する会議。議長は大統領で、副大統領、國務長官、国防長官が公式メンバー。約二百人の専ら風スタッフがいる。本来、外交と安保は情報を一元化して分析すべきだが、それが情報化は米國でも問題で、その意味で存在価値は高い。ただ、大統領の重要な責任の一つ、邦の影響が大きく、政權によって性格が変わる。例えば、イラク戦争に突入したブッシュ政権ではタカ派色が強かった。安倍晋三政権が安全確保会議を日本版NSCへと改組することを目指したが、果たせなかった。日本でも必ずこの責任を果たしてほしいと割り行政の弊害が目立

ち、丹羽氏は「情報の共有化で官邸がリーゲーションを発揮するために、NSC創設は必要」と前向きな意見を示した。とはいえ、政府の対応はそれ以前という。防衛

韓に邦人旅行前出の佐々氏は、今回の砲撃を「周辺事態」として組織論以前の問題と見做す。韓に邦人旅行前出の佐々氏は、今回の砲撃を「周辺事態」として組織論以前の問題と見做す。